

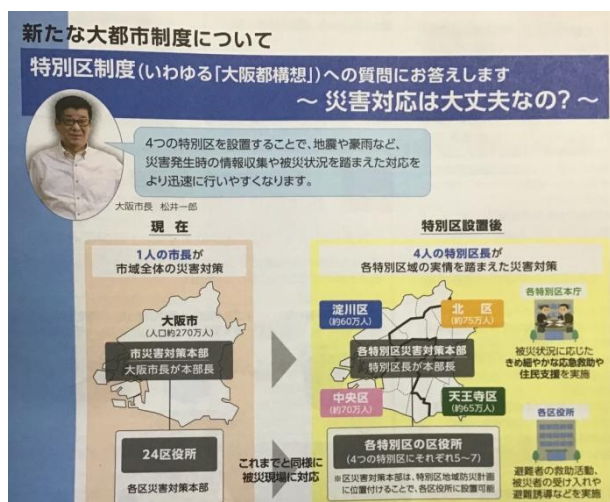
## 大阪市を廃止して災害対応は大丈夫なの？

写真は淀川区の広報誌「よどマガ！」6月号の表紙で、十三市民病院全景が載っている。十三市民病院は4月14日から、新型コロナウイルス感染症の中等症患者を専門的に受入れる病院となった。病院長がインタビューに答えて、「市長の指示により、これまでの内科系・外科系の診療や検査、手術、出産などを一時的に休止し、拡大する新型コロナウイルス感染症の患者さんのなかで、入院治療が必要な方を診療する病院に変わったんだよ」と答えている。



報道によると、病院などと事前に協議することなく、市長から唐突に発表されたという。入院患者さんの転院などで、かなり混乱したようである。大阪北部の基幹市民病院、淀川区民の拠点病院であり、「ガンバレ！」だけでよいのか。この間の意思決定、患者への影響など検証をもとめたい。

前にもレポートしたように、大阪市には独自の広報誌はなく、各区の広報誌のなかに「市政」コーナーが設けられている。毎回のように掲載されるのが「新たな大都市制度について」で、松井市長が質問に答えている。6月号は、大阪市を廃止・分割しても、災害対応は大丈夫なの？である。



市長は「4つの特別区を設置することで、地震や豪雨など、災害発生時の情報収集や被災状況を踏まえた対応をより迅速に行いやすくなります」と答えている。図を一見すると、1人の市長から、4人の特別区長になり、各特別区域の実情に踏まえた災害対策が可能であるかのように見える。

でも、これは「まやかし」に近い。大阪市が廃止され、統一的な指揮系統がなくなり、4特別区の調整などが必要になる。特別区の区分けは、財政面が重視され、河川などの自然環境、災害対応などは考慮されていない。大阪市は淀川をはじめとして、数多くの河川が流れている。それに対応できるか。とりわけ自宅のある新淀川区が心配である。淀川をはさみ、現在の5区が二分して構成される。そればかりか、特別区職員の大半が新北區の中之島庁舎に間借りする。大規模な災害対策に、機敏に対応できるとは思われない。特別区設置に惑わされることなく、大阪市廃止のデメリットを考えるべきだ。

でも、これは「まやかし」に近い。大阪市が廃止され、統一的な指揮系統がなくなり、4特別区の調整などが必要になる。特別区の区分けは、財政面が重視され、河川などの自然環境、災害対応などは考慮されていない。大阪市は淀川をはじめとして、数多くの河川が流れている。それに対応できるか。とりわけ自宅のある新淀川区が心配である。淀川をはさみ、現在の5区が二分して構成される。そればかりか、特別区職員の大半が新北區の中之島庁舎に間借りする。大規模な災害対策に、機敏に対応できるとは思われない。特別区設置に惑わされることなく、大阪市廃止のデメリットを考えるべきだ。

(2020年6月10日)